



A C C E P T
I N T E R N A T I O N A L

NPO 法人 アクセプト・インターナショナル

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-11-5 3F

TEL: 03-4500-8161


E-MAIL: info@accept-int.org

アクセプト・インターナショナル 検索

<https://accept-int.org>

 @accept.international.org

 @accept_int

 @accept_international



2023年度 活動報告書

Accept International Annual Report

—— 誰しものが平和の担い手となり、
共に憎しみの連鎖をほどいていく

Breaking chains of violence in the world together

「世界最悪の紛争地ソマリアをどうにかしたい」 そんな想いをを持った学生から、活動がはじまりました。

代表理事・永井が早稲田大学に入学した2011年、「ソマリアは『世界最悪の人道危機』から『想像もできない比類なき人類の悲劇』へと変貌している」という国連の緊急プレスリリースに出会いました。厳しい紛争と飢饉の状況を知り、何かできることはないかといくつかの国際協力団体に問い合わせましたが、治安状況などを理由にどの団体もソマリアでは活動していませんでした。最も取り組みが必要とされていることを理解しながらも、危険すぎることや有効な対応策がないことから誰も何もできていないことに強い問題意識を抱きました。「リスクや未熟さを踏まえてでも、見て見ぬふりをするのではなく、今この瞬間にできる最大限をやるべきではないか」—そのように考えた永井をはじめとするメンバーのもと、2011年9月、私たちの前身団体である「日本ソマリア青年機構」が設立されました。

2013年9月からはソマリア人ギャングたちと対話の場を創り、彼らが若者として再出発することを目指す「Movement with Gangsters」を開始。いわゆるテロ組織からリクルート対象となっていると同時に、治安悪化の主要因であるギャングたちを、同じ若者として受け入れて変革の主体者に導くことは、彼らと同世代の学生だからこそできることでした。2017年4月には、様々な問題の根源ともなるテロや紛争の解決を目指して法人化。ここから「アクセプト・インターナショナル」としての新たな挑戦が始まりました。現在は、国連や現地政府とも連携して、ソマリア、ケニア、インドネシア、イエメン、日本でプロジェクトを実施しています。

こうした現場での取り組みはもちろんのこと、創立10周年を迎えた2021年9月26日には「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」を発表。世界中で憎しみの連鎖の中にいる若者がそこから離脱するための言葉を創るべく、ニューヨークやジュネーブを拠点に、本宣言を国際規範化する取り組みにも挑戦しています。

生まれながらのテロリストはいない。

歪んだ社会や日々の苦しい生活をなんとかしたい。そして気づいたら、武器を持っていた。テロや紛争は、そうするしかなかった人たちができています。そしてその大半は若者です。

私たちは、そんな紛争の当事者の人生に寄り添いながら、世界にはびこる憎しみの連鎖をほどくために活動する、日本発の国際NGOです。

テロや紛争のない世界は、決して夢物語ではない。

私たちはそう信じています。



目次

- P2-3 沿革・創設経緯
- P4-5 問題意識
- P6-7 活動アプローチ
- P8-9 2023年度トピックス
- P10 組織概要・メンバーの声
- P11 代表挨拶
- P12-13 ソマリアでの取り組み
- P14-15 イエメンでの取り組み
- P16-17 ケニアでの取り組み
- P18-19 インドネシアでの取り組み
- P20-21 日本国内での取り組み
- P22-23 支援者の声
- P24-25 写真ギャラリー
- P26-27 会計報告

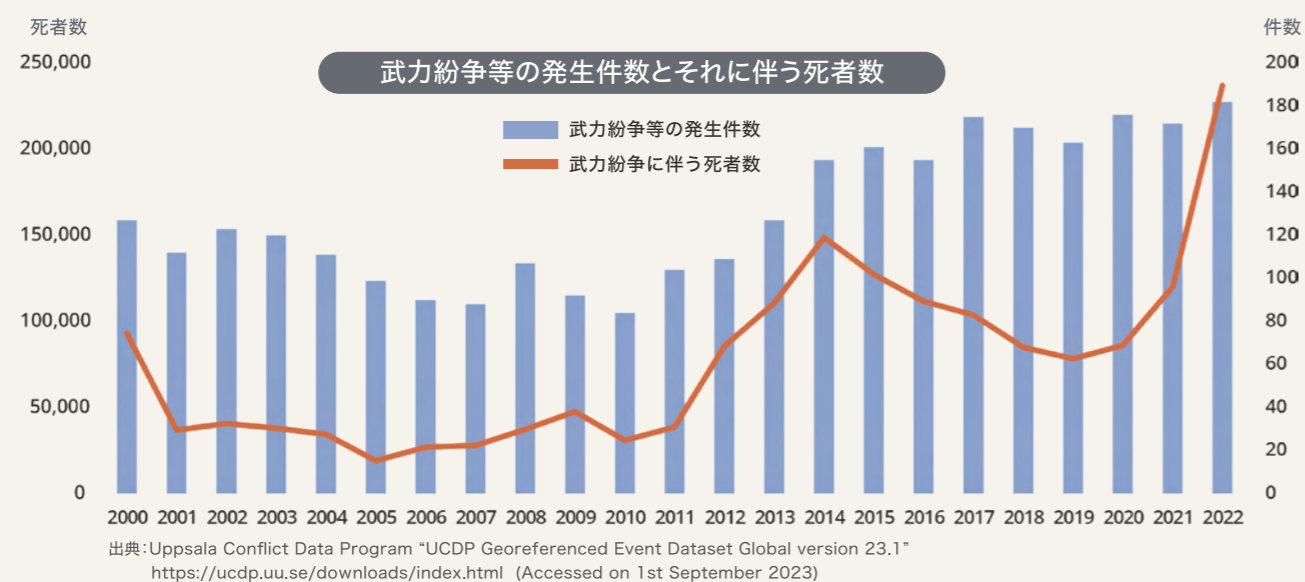
沿革

2011	2013	2016	2017	2018	2020	2021	2022	2023						
9月	9月	2月	4月	8月	8月	10月	4月	9月	10月	3月	9月	10月	11月	
学生NGO「日本ソマリア青年機構」設立。	ケニアにてソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業を開始	ソマリアにていわゆるテロ組織アル・シャバブの投降兵に対する脱過激化・社会復帰支援事業を開始	NPO法人アクセプト・インターナショナルとして法人化	インドネシアにていわゆるテロ組織の元構成員への脱過激化・社会復帰支援の開始	ソマリア政府との協働でいわゆるテロ組織アル・シャバブからの投降促進事業を開始	イスラム教徒を中心とした在日外国人支援および非行少年の更生支援事業を日本国内にて開始	イエメンにて武装勢力フーシ派の投降兵・帰還兵への脱過激化・社会復帰支援事業を開始	「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」を発表し、国際条約化に向けた取り組みを開始	創立10周年を機に「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」を発表し、国際条約化に向けた取り組みを開始	イエメンにて武装勢力フーシ派の受刑者・戦争捕虜への脱過激化・社会復帰支援事業を開始	ケニアの最高セキュリティ刑務所にてテロ関連受刑者の脱過激化・社会復帰支援事業を開始	インドネシアの最高セキュリティ刑務所にてテロ関連受刑者の脱過激化・社会復帰支援事業を開始	非国家武装勢力に関わる若者についての国際シンポジウムを米国ニューヨークにて開催	ソマリアの紛争前線地域で脆弱な若者への脱過激化防止事業を開始

私たちの問題意識
なぜ紛争は終わらないのか



武力紛争は終わるばかりか、年々増加傾向にあります。それに伴う国内避難民・難民や死者数も増え続けています。紛争はさらなる紛争を呼び、何もしなければ「やられたら、やり返す」といった憎しみの連鎖が続いていくばかりです。



▼ その背景にある「テロ組織」の台頭

▼ 「テロ組織」の統一された定義は存在しないものの、一般的には、政治的・宗教的な目的を果たすために暴力を用い、恐怖によって住民を支配しようとする組織を指します。テロや紛争による甚大な被害の背景には、2001年の米国同時多発テロと対テロ戦争、それに伴う「テロ組織」の台頭があります。イラク・シリアにおけるイスラーム国(ISIS)、ナイジェリア・チャド湖周辺のボコ・ハラム、そしてソマリアのアル・シャバブをはじめ、テロ組織の脅威は長期化・広域化しています。



▼ 「テロ組織」が絡んだ難しい紛争をどう解決するか。国際社会は未だに「答え」を見つけられずにいます。

▼ 従来、紛争解決は和平合意の締結によって行われてきました。これは紛争当事者同士が対話することにより、妥協点を見出して解決を図る方法です。しかし「いわゆるテロ組織が当事者として関与する紛争」においては、彼らと対話の場をもつこと自体が非常に難しく、国際社会は解決のための新しい方法を模索しています。



武力による制圧だけでは、解決に至らないことを私たちは知っています。

紛争解決において、武力介入の必要性を完全に否定することはできませんが、それだけでは不十分であり、「やられたらやり返す」という憎しみの連鎖に陥ってしまいます。その連鎖にいる人々が、平和の担い手として私たちと共に憎しみの連鎖をほどこそが、持続的な平和への循環を創る一手となると私たちは信じています。

私たちのアプローチ

平和の担い手を増やし、憎しみの連鎖をほどく

Q. 憎しみの連鎖をほどくために何をすべきか？

A. 紛争の当事者を平和の担い手へと導き、
地域社会との和解を実現しながら、彼らとともに国際規範を創る。

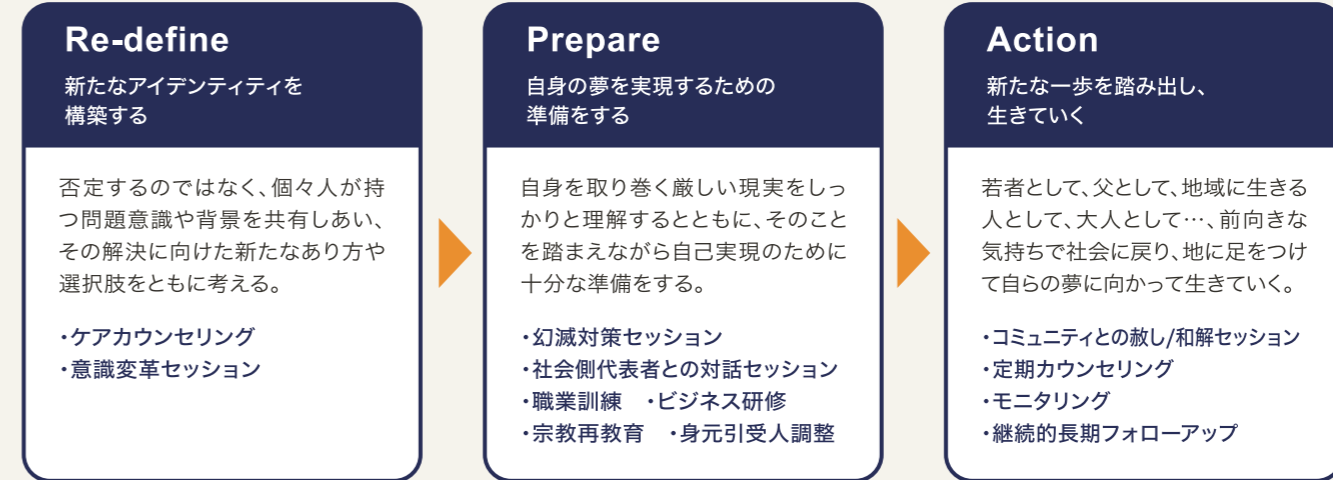


分断された世界の中で、私たちは終わらない武力紛争や増え続ける難民に直面しています。その背景には「やられたら、やり返す」といった憎しみの連鎖があり、それが解決されない限り平和は訪れません。

私たちが対象とするのは、紛争地でテロ組織を離脱できずに苦しむ若者、人道危機に置かれた子どもや避難民、社会的排除に直面する人々など、あまねく苦難に直面している人々です。彼らが憎しみの連鎖といった負の連鎖から離脱できる場を創り、テロや紛争の当事者を含め平和の担い手を増やしていくことが、平和への循環を生み出すために必要です。

そのために、紛争の当事者への取り組みとしては、テロ組織などの武装勢力から抜け出す支援に加え、カウンセリングや教育、職業訓練などを通じた包括的な社会復帰支援を主に展開しています。地域社会に対しては、そうした当事者だった人々とともに、紛争の被害を受けた人々への緊急支援などを実施しています。また、よりグローバルな社会に向けた取り組みとして、彼らが平和の担い手になるために必要な国際規範を創るための働きかけを行っています。

アクセプト・インターナショナルのRPAモデル



参考: Nagai, Y. and Maeda, K (2021) "Practice-Based Evidence and Beyond: A Case of Violent Extremist Offender Correction in a Conflict Zone", *Advancing Corrections Journal*, Edition 11, Article 12, pp. 170-180

紛争の当事者への取り組みは、独自に構築したRPAモデルに基づいています。RPAとは、アイデンティティの再構築(Re-define)、自身の夢の実現のための準備(Prepare)、新たな一歩を踏み出す(Action)からなり、従来のように対象者を一方的に「矯正」しようとするのではなく、同じ人間として向き合い、彼らが平和の担い手になるために共に行動していくという、私たちの根幹となる姿勢が示されています。

私たち独自の取り組みがもたらす社会的インパクト



こうした取り組みは、英国ロンドンを拠点とする国際サミット「One Young World」のグッド・インパクト特集に取り上げられました。

そこでは第三者委員会による評価が行われ、私たちの取り組みは1ドルの資金投入で32ドルの社会的インパクトを生み出していると、その効率性が高く評価されました(2021年3月当時)。例えば、1万円のご寄付を活動に充てると、32万円相当の価値として社会に還元されることを意味します。

国内外で高い評価を受けています

私たちの取り組みは、ケニアにおけるソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業から、現在のソマリアやイエメンなどにおける同様の取り組みに至るまで、国内外で高い評価を受けてきました。



主な受賞 / 選出歴
外務大臣奨励賞を受賞 公益財団法人社会貢献支援財団による 第55回社会貢献者表彰(日本財団賞)を受賞
パリ平和フォーラム2020にて 「地球規模課題を解決するソリューション」 として日本から初採択
バーレーン国王と国連開発計画が 協働開催するKing Hamad Awardにて 平和賞を受賞
中曽根平和研究所より 中曽根康弘賞(奨励賞)を受賞
第2回 「SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」 (平和・人権の部)を受賞



トピックス1

ミッション・ビジョン・バリューの変更

これまで「テロや紛争のない世界」というビジョンに向かって、私たちは「誰ひとり取り残さない。たとえ加害者とされる人であっても」というミッションを、国内外で遂行してきました。

海外では、いわゆるテロ組織に所属していた人々が武器を置き、平和の担い手として社会復帰するための取り組みを主に展開してきました。また、日本国内においては、特に取り残されがちなイスラム教徒を中心とした在日外国人への相談支援や第3の居場所づくりに加え、犯罪に巻き込まれた特に深刻な非行少年などの社会定着支援を主に実施してきました。

しかし、世界各地で武力紛争は増加し、それによる難民の発生や女性・子どもの人権侵害など、問題は悪化するばかりです。そこには「憎しみの連鎖」といった負の連鎖があり、それらに向き合わない限り問題は解決しないということを、改めて強く認識するに至りました。

そこで、私たちがこれまで実施してきたことや社会に訴えかけてきたことを、より適切な形で整理し、新たにパーパス(存在意義)とバリュー(価値観)として定義することを決めました。

パーパス(存在意義)

—— 誰しものが平和の担い手となり、共に憎しみの連鎖をほどこいていく

たとえ苦難の中にいようと、一人一人が希望を持ち、誰しものが自らの可能性を発揮して平和の担い手となることを実現することで、私たちは、憎しみの連鎖といった負の連鎖をほどこき、持続的な平和へと繋がる正の循環を生み出していきます。

ここで言う苦難とは、国内外を問わず、遍く苦難を示しています。人道危機や社会的排除に直面し苦しんでいるということもあれば、熾烈な紛争地においてテロ組織を含む武装勢力や犯罪集団から離脱できないということもあります。

こうした中で、マイナスの状態を少しでもゼロに近づけていくという発想ではなく、各々が持つ無限の可能性を信じ、発揮し、マイナスをプラスに替えていくとともに、様々な問題への根本的な解決に繋がる良い循環を生み出していくことが、私たちの存在意義であり、誇りです。

バリュー(価値観)

- 最前線の実務者であるという自覚と誇りを持つ
- 深刻度の高い問題や、やり手がない問題にこそ取り組む
- 問題の当事者が持つ無限の可能性を追求する
- 前例がないのであれば創る

私たちならできる。何よりもそう信じ、活動していきます。



トピックス2

非国家武装勢力に関わる若者についての国際シンポジウムを
米国ニューヨークにて開催

2021年、私たちは「テロや武力紛争に関わる若者の権利宣言」を発表しました。本宣言は、さまざまな背景からテロや紛争に加担してしまった若者たちを国際的に保護し、平和の担い手としてエンパワーメントすることの重要性を国際社会に訴えかけるものです。それ以来、こうした問題意識を新たな国際規範として成立させ、世界中の紛争当事者が若者として復活するための働きかけも行なっています。

2023年度は、国際規範の制定をさらに現実的なものとするべく、世界各地で平和構築に関わる専門家や有識者、国連関係者、政府関係者などを招待し、米国ニューヨークで当法人初となる国際シンポジウムを開催いたしました。

シンポジウムでは、私たちが新たに打ち立てた概念である「非国家武装勢力に関わる若者 (Youth Associated with Non-State Armed Groups: YANSAG)」に焦点を当てました。YANSAGは極めて脆弱である一方で、平和を構築する上で重要な存在です。しかし、18歳未満の子どもと異なり、彼らを国際的に保護するための枠組みがないという現実もあります。本シンポジウムでは、彼らが持つ背景や過去について考え、エンパワーメント、平和、安全保障などの枠組みで彼らへのアプローチの方法について参加者とともに考えました。

こうしたことを通じて、彼らが直面する複雑な問題を見つめ直す必要性や、彼らを平和の担い手として捉え直すことの重要性について議論を深め、国際規範の制定に向けて大きく前進することができました。2031年までに具体的な規範を成立させるべく、引き続き最前線の現場での取り組みに加え、こうした上流での動きもさらに加速させていきます。

組織概要

名称 NPO法人アクセプト・インターナショナル
(国連経済社会理事会特殊諮問資格保持)

英名 NGO Accept International

住所 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1丁目11-5
日本橋吉泉ビル3階

電話番号 03-4500-8161

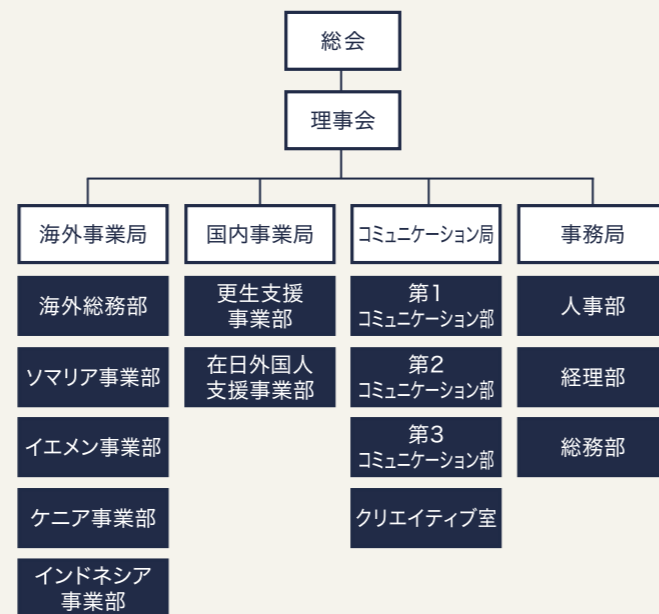
設立年月 2017年4月
(前身団体・日本ソマリア青年機構は2011年9月設立)

代表理事 永井 陽右 NPO法人アクセプト・インターナショナル

理事 金丸 凜(東海大学医学部付属八王子病院 医師)
伊東 正樹(ソーシャル・エンライトメント株式会社 代表取締役)
齋藤 悠太(株式会社N.S.S.I designs 代表取締役)
杉本 優香(NPO法人アクセプト・インターナショナル)


監事 国吉 大陸(国吉大陸公認会計士・税理士事務所 所長)
中野 裕美子(UBSアセット・マネジメント株式会社)
他1名

組織図



メンバーの声 (一部)


在日外国人支援事業部 吉橋真澄



「赤羽ベース」にて、外国やイスラム教ルーツの青少年や若者に学習指導や就労支援に加え、将来への不安や親との関係についての相談にも応じています。彼らが思い思いの自由な時間を過ごせる居場所を作り、また、保護者の日本語学習や生活相談にも対応しています。毎月のイベントでは外国人と地域の日本人が集まり、文化交流の機会を提供しています。

私は本業で児童分野の社会福祉活動を行っていますが、外国ルーツの子どもの相談は年々増加しています。しかし、多文化共生はまだまだ制度が整っていない側面もあり、社会から孤立してしまう子どもや若者が多いのが現状です。私たちは必要な支援を提供するだけでなく、地域社会と協力して包括的な社会の実現を目指しています。


第2コミュニケーション部 南部壮太郎



日頃お世話になっているアンバサダーの方や、過去にイベントに参加いただいた方、単発寄付をくださった方へのニュースレターを作成・送信しています。より多くの人を巻き込んでいくためにどうすれば良いか、日々企画・検討しています。文章を書くことに苦勞することもあります。読者の皆様からの温かいメッセージをいただくことが、業務の中で最も嬉しい瞬間です。

今後はニュースレターやホームページの記事を通して、さらに賛同の輪を広げたいと考えています。アクセプトの掲げるテロや紛争のない世界を実現するならば、もっと大規模な活動をしないとけません。より多くの方に賛同いただき、平和な世界の実現に向けて前進するためにも、この先も私たちと共に歩んでいただけたら幸いです。

イエメン事業部 丸田陽加里



イエメンにて、テロ組織からの投降兵や受刑者の脱過激化・社会復帰支援に従事しています。また、イベント登壇を通じて、広報にも携わっています。

アクセプトのユニークさは、紛争に関わってしまった方々が置かれたマイナスの状態をゼロにするのではなく、「プラスの状態に替えていく」という考え方に表れています。彼ら自身のポテンシャルを生かし、平和の担い手にしていくという前向きな変化を促すアプローチに非常に共感し、日々やりがいを持って業務に取り組んでいます。

職員になってからはアンバサダーをはじめとした寄付者の皆様と接する機会も増え、その温かいお言葉にいつも支えられています。テロや紛争のない世界を目指す「同志」として、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

円安の影響を受けつつも、成長を続けることができました



NPO法人化して7年目となった2023年度は、歴史的な円安の影響を受けつつも、皆様のおかげで大きく成長した1年となりました。皆様からの温かなご寄付に加え、国連機関や各国政府からの委託なども増やすことができたことで全体収入は3億円規模となり、事業費として積極的な投入を行うとともに、事務局体制についてもさらなる改善・強化を実施しました。

ケニアおよびインドネシアでは、最高セキュリティ刑務所におけるテロリスト受刑者へのさらなる脱過激化・社会復帰支援を本格的に開始することができました。アクセスが難しく取り残された領域であっても、ソマリアなどの紛争地での経験や知見がある私たちであれば、こうしたクリティカルな取り組みが横展開できるということを改めて実感いたしました。

ソマリアでは、いわゆるテロ組織アル・シャバブの逮捕者に対する脱過激化・社会復帰支援を刑務所に継続するとともに、投降兵リハビリテーション施設の移転・拡大を行い、最大100名ほどを受け入れられる体制を整えることができました。加えて、投降兵が地域コミュニティに貢献する場創りや対話フォーラム、緊急人道支援などの実施を通じて、紛争中であっても小さな和解の醸成にも繋げることができました。また、戦略的に極めて重要な南西ソマリア州ローワーシャベレ県では、新たに過激化防止の取り組みを開始することができました。

同様に、日本国内での非行少年の更生支援事業とイスラム教徒を中心とする在日外国人の相談支援事業においても、私たちだからこそできる取り組みを継続、そしてさらに拡大することができました。

また、新たな国際規範の制定に向けた動きも本格化を続けており、ニューヨークでの国際シンポジウムの開催やその他の様々な交渉などを通じて、日本を含む各国政府、国連関係者、専門家、ビジネスセクターなどを巻き込みつつ重要な問題提起に成功しました。さらに、より多くの声を規範に反映させるべく、私たちの事業地に加えて、レバノン、南スーダン、バングラディシュ、フィリピン、コロンビア、シエラレオネなどで紛争に関わっていた当事者に対してニーズのヒヤリングも行ってきました。

2023年度に新たに定義したパーパス「誰しもが平和の担い手となり、共に憎しみの連鎖をほどいていく」を文字通り実現するため、引き続き同志である多くの皆様と共に歩みを進めていく覚悟です。

今後とも温かなご支援・ご協力をいただけますよう、何卒よろしくお願いいたします。

NPO法人アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井 陽右

ソマリア事業概要

世界最悪の紛争地ソマリアから、テロのない世界を創る。

1980年代に勃発した内戦が全国に拡大し、1991年から2012年までの21年間無政府状態を経験した国、ソマリア。正式政府が発足した現在でも、度重なる飢饉や難民・国内避難民が発生し続けています。加えて、いわゆるテロ組織「アル・シャバáb」によるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、紛争状態は激化・長期化・広域化しています。

激戦地であるソマリア南部では、アル・シャバábへ加入する若者が後を絶ちません。紛争、干ばつ、飢饉、という絶望的な環境を生きて多くの若者たちには、スキルも、機会も、職もありません。そうした中で、アル・シャバábは、過酷な状況下にある若者の怒りや不満に付け入り、組織へと勧誘しています。現在も8,000人規模の構成員がいるとされ、状況は非常に深刻なままです。

私たちは、若者たちがアル・シャバábを脱退し、彼らの適切な社会復帰を実現するとともに、地域との和解を醸成していくことで、紛争解決に向けた好循環を創ることを目指しています。



DRRプロジェクト

ソマリアにはアル・シャバábに関する和平合意や停戦合意が存在しておらず、彼らが極めてアクティブに戦闘行為を続けている状況のため、従来の対話をベースとした紛争解決の枠組みが通用しません。

そこで私たちは、DRR(脱過激化・社会との接点構築・社会復帰)という枠組みを独自に構築し、アル・シャバábからの投降兵や逮捕者との個別の対話や、地域社会との小さな和解の実現を軸に、取り組みを進めています。また、アル・シャバábからの脱退を促進するため取り組みも最前線において実施しています。

現在は首都モガディシュの中央刑務所や中部ガラムドゥグ州のリハビリテーション施設、南西ソマリア州などで活動しています。



ケアカウンセリング 基礎教育 宗教再教育ゼミ



職業訓練 身元引受人の調整と長期フォローアップ 和解に向けた社会との対話

主なアウトプット

511名

アル・シャバábからの投降兵を促進(2021年からの累計)

816名

アル・シャバáb投降兵・逮捕者の受け入れ

63,663名

投降・社会復帰プログラムの情報提供や和解に向けた対話などのアウトリーチ・啓発

28,180名

国内避難民への食料配布、水衛生・健康管理の情報提供などの緊急支援

ローアーシャベレ県での過激化防止事業

2023年度より、ソマリア南部の最前線であるローアーシャベレ県で、職業訓練と基礎教育を軸とした過激化防止事業を開始しました。本エリアは、アル・シャバábの支配領域と隣接しており、戦略的にも非常に重要な場所です。

そこで、投降兵を含む脆弱な若者を対象に、職業訓練や基礎教育などの過激化防止プログラムを提供する拠点をすることで、負の連鎖を断ち切り、過激化の防止と社会復帰を両立していくことを目指しています。



長引く紛争やテロにより、地域経済が深刻なダメージを受けていることから、若者の雇用が保証されず、貧困に陥ることで過激化のリスクが高まっています。そうした脆弱な若者に対して、アル・シャバábは積極的にリクルート活動を行っていることで知られており、実際、変わらない現状に幻滅して組織に加入していく若者も少なくありません。さらに、本エリアにはアル・シャバábからの投降兵も多くいることから、彼らの再過激化の防止も急務です。

こうしたプログラムは非常にニーズがあるものの、紛争の最前線であり危険性が伴うことから、支援の手が届かず国際的な支援からも取り残されています。そのため、現地コミュニティからも高い評価と期待が寄せられています。安全管理や現地ステークホルダーとの連携を徹底しつつ、また、現地政府へのプログラムの移譲も視野に入れながら、取り組みを加速させてまいります。

元アル・シャバáb戦闘員から現地スタッフへ ヌル

青年ヌルは、17歳の時にソマリア政府軍に殺害された弟の復讐のためにアル・シャバábに加入しました。戦闘員として働く中、19歳の時にソマリア軍に逮捕され、15年の刑期が言い渡されました。しかし、服役中に再び悪い知らせが届きます。彼の叔父がアル・シャバábによって殺されてしまったのです。そんな筆舌に尽くし難い経験をされた彼は「俺は2回裏切られた。だから誰も信用しない」と私たちに怒りを露わにすることもありました。大切な家族を失う悲しみに加え、今後どう生きていくべきかという葛藤を抱えていたのです。

した。オンラインの対話イベントでは日本の皆様と交流をしたり、他の受刑者をリードしてたりするヌルの様子を見て、刑務所当局は基礎教育クラスの先生の1人として彼を抜擢しました。ラジョ・スクール(希望の学校)と名付けられた学校で、文字通り未来に向けた希望を繋いでくれました。

そんな彼の思いを「受け止める」のが私たちの存在意義の一つです。対話を重ねながら、彼の復讐心を家族への「愛」として捉え直し、その愛の実現のために具体的な準備を進めていく中で、暴力を用いたとしても何も変わらないことにも気づいていきました。そうした気づきや価値観の変化をもとに、平和の担い手として社会に復帰するためのプログラムをともに実施してきました。

やがて模範囚としての働きが認められ、刑期が3年短縮されて2023年5月に釈放を迎えました。私たちは、彼のように壮絶な経験をしながらも立ち直った若者こそが、平和の主体者になるべきだと考えています。そこで、様々な調整の後、私たちはヌルを現地スタッフとして迎え入れることを決めました。



取り組みを重ねていく中で少しずつ笑顔も増え、支援開始から1年経った頃には、私たちの刑務所での取り組みを積極的に手伝ってくれるなどの変化を見せてくれま

これまでも海賊行為に関わった当事者をスタッフとして巻き込むことはありましたが、アル・シャバábの元戦闘員としては初の事例です。彼のように問題の当事者とされた若者が平和の担い手として問題を解決する主体となれるよう、今後もヌルをはじめとした問題の当事者とともに、取り組みを進めてまいります。



イエメン事業概要

すべての若者が武器ではなく、希望を持てるように

10年以上にわたる激しい紛争により、イエメン共和国は甚大な被害を被っています。特に2014年に内戦が勃発してからは、武装勢力「フーシ派」の蜂起により、事態はさらに泥沼化しています。さらに、イランやサウジアラビアなどの近隣国の思惑が絡み合い、イエメン内戦は非常に複雑化し、代理戦争の様相も呈しています。泥沼化した紛争に加え、ウクライナ危機の影響などにより、イエメン国内における経済状況は悪化の一途を辿り、2015年以降430万人以上が国内避難民となっており、故郷を追われ、人口の約80%が貧困ライン以下で生活していると言われています。国連は「世界最悪の人道危機」として支援を世界各国に呼びかけていますが、外交や経済的な注目度の低さから、長い間国際社会から取り残されています。

複雑化した紛争の中で懸念されるのは、それらの危機を生み出している紛争当事者に関する問題です。一例として、武装勢力の支配地域にいる若者や子供たちが勧誘される問題が挙げられます。実際、彼らが強制的にテロ行為に加担させられたり、家族の経済的負担を軽減するためにやむなく組織に参加したりするケースが後を断ちません。

また、若い世代が過激化し暴力に訴えることで、地域コミュニティの間に亀裂が生じ、すでに紛争によって苦しめられている同国においてさらなる憎みの連鎖が発生しています。そのため、仮に若者や子供たちが武装勢力から脱退したとしても、社会に復帰することは難しく、再過激化したり、再び組織に戻ったりするリスクが極めて高い状況が続いています。

私たちは彼らが武器を置いて希望を持ち直すことができるように、現地政府と協働のもと、武装勢力からの投降の受け入れと促進を行うとともに、脱過激化と社会復帰に向けたリハビリテーションを行っています。

DRRプロジェクト

現地NGO、地方政府などと連携し、南西部タイズ県を拠点に、脱過激化(Deradicalization)・社会との接点構築(Reinsertion)・社会復帰(Reintegration)を軸としたDRRプロジェクトを実施しています。

本プロジェクトでは、子どもを含むフーシ派からの投降兵や帰還兵、戦争捕虜に対して、包括的な支援を展開しています。彼らの脱過激化や社会復帰、そして戦争捕虜の解放を実現することで、地域の安定化や同国の紛争解決に直接的アプローチしています。



市民教育

幻滅対策セッション

脱過激化活動



ケアカウンセリング

宗教再教育ゼミ

職業訓練

主なアウトプット

148名

タイズ県の特別収容所において、フーシ派の戦争捕虜に直接的にアクセスし、脱過激化・社会復帰支援を提供

700名

マアリブ県の特別収容所において、フーシ派の戦争捕虜に直接的にアクセスし、脱過激化・社会復帰支援を提供

11,722名

紛争の影響を受けた脆弱な人々に対し、食糧配布や教育支援などの緊急人道支援を提供

寄付キャンペーンの実施とマアリブ事業開始

2023年度は、紛争の前線の一つであるマアリブ県において、私たちの取り組みを加速させるために「イエメン 戦争捕虜 脱過激化・社会復帰支援プロジェクト」として、3000万円の寄付キャンペーンを実施いたしました。キャンペーン期間中に目標金額を達成することはできなかったものの、期間終了後も温かいご寄付をいただき、最終的には目標金額を達成することができました。いつも支えてくださる皆様に心より感謝申し上げます。

マアリブ県では、紛争の当事者である戦争捕虜たちが平和の担い手として社会に戻っていくことができるよう、捕虜特別収容所に収容されている700名以上のフーシ派戦争捕虜に対して、保健衛生面の支援および脱過激化・社会復帰支援を行っています。

保健衛生面に関して、彼らはイエメン政府および軍が管轄する捕虜特別収容所に収容されていますが、生活・衛生環境の整備ができておらず、感染症や精神疾患、また栄養失調などのリスクにさらされています。そこで、まずは石鹸、歯ブラシセット、トイレ用洗剤、電動シェーバー、清潔な飲料水など、保健衛生面での緊急支援を実施し

ました。また、野菜や果物などの提供、医者による定期的な診察を受けられるシステムの構築など、収容所の環境を整える取り組みも行っています。こうした基礎的支援を行うことで、収容中のさらなる過激化を防ぐとともに、当局との信頼関係の醸成につなげています。

このような基礎的なニーズに応えることに加えて、包括的な脱過激化・社会復帰支援も行っています。フーシ派の戦闘員として前線に駆り出された多くが、そもそも強制的・半強制的に加入させられた若者たちです。軍事訓練の前には、同組織から洗脳と言っても決して過言ではない思想教育を受けさせられてもいます。だからこそ、イスラム教再教育ゼミや基礎教育、職業訓練などのプログラムを行う必要があります。こうした取り組みに加え、フーシ派に収容されているイエメン政府側の人々の釈放及び捕虜交換後の緊急支援も適宜行っています。

世界最悪の人道危機と称されるイエメンにおいて、憎みの連鎖をほどこいていくべく、現地政府と連携しながらこれらの取り組みをさらに進めていく所存です。改めまして、皆様の温かいご支援に心より御礼申し上げます。



「収容所での学びを経て新たな人生を始めたい」元フーシ派戦闘員 ナジ

ナジは、フーシ派の戦争捕虜として特別収容所に抑留されていた時に私たちと出会いました。それまで彼らに対する支援は行われておらず、収容環境も劣悪で、文字通り究極的に取り残されていました。そんな中だからこそ、私たちが現地政府との交渉のちにプログラムを提供することができた際には、ナジもとても熱心に参加してくれました。ケアカウンセリングやイスラム教の再教育ゼミなどを通じて社会復帰に向けた準備を進めた後、裁判所からの特別判決のもとで2024年3月に釈放を迎えました。

ら学びを得て、新たな人生を始めたいと思っている」と語るナジは、収容所にいる間に失った自身の子どもとの時間を埋め合わせるため、そして今後の生活基盤を整えていくために、仕事を探しています。私たちとしては、裁縫スキルのある彼を、特別収容所で提供する職業訓練の先生の一員として雇うことも検討しています。

ナジのような当事者が平和の担い手となり、私たちと共に憎みの連鎖をほどこっていくことができるよう、そして共に彼らの未来を創っていくよう、実直に取り組みを進めてまいります。

「私たちの犯した間違いと特別収容所で過ごした日々か



ケニア事業概要

取り残された若者を、 社会変革のリーダーに。

ケニアは東アフリカの経済を牽引し、豊かな文化をもつ多民族国家です。しかし、2011年にアフリカ連合の部隊としてケニア軍がソマリアに侵攻すると、いわゆるテロ組織アル・シャバーブによる攻撃がケニアにおいても展開されるようになり、ソマリア国境付近の北東部及び沿岸部に加え、首都ナイロビなどで多くの犠牲者が発生しています。

アル・シャバーブは、ケニアにおいても脆弱な若者たちをリクルートしていると考えられています。失業率の高さから生きていくために窃盗や薬物などの犯罪に手を染める若者も少なくない中、彼らが社会の中で孤立することで、過激化のリスクも高まっています。また、テロに加担した受刑者のリハビリテーションや社会復帰支援に関しても、刑務所のキャパシティが圧迫されていることや社会復帰のための取り組みが不足していることなどを背景として、刑務所内での過激主義の拡大や、出所後の再過激化のリスクに繋がっています。

しかし同時に、彼らの多くは「若者」であり、今後の社会を担う主体者でもあります。私たちは、彼らがテロリストではない道を歩むために、多様な協力者とともに様々な取り組みを実施しています。

I.BLOCK



脱過激化・ 社会復帰支援事業



2013年より、首都ナイロビのソマリア人ギャングを対象に、脱過激化・社会復帰支援事業を実施してきました。地域社会で孤立してしまっていた彼らが自身の可能性に気づき、社会変革の主体者として行動を起こすための意識改革プログラムや、スキルトレーニング、定期的なカウンセリングなどを提供し、最終的には地域三大ギャング組織の一つを解散へと導くことができました。この学びを活かし、改良したプログラムをソマリアの刑務所に収容されたテロ組織の元メンバーを対象に実施し、着実な成果に繋がってきました。

2023年からは外務省からの資金協力のもと、そうした経験をケニアに転用し、刑務所に収容されたテロ組織の元メンバーに対する取り組みを実施しています。具体的には、ケアカウンセリングや職業訓練などのプログラムに加え、それらを行う施設の改築・新築による収容環境の改善、彼らと日常に関わる刑務官への研修や、地域コミュニティとの相互理解を深める対話イベントの実施などを行い、受刑者の社会復帰に向けた支援体制が適切に機能することを目指しています。

過激化リスクの高い 若者への過激化防止事業



首都ナイロビの準スラム地域や北東部マンデラでは、高い失業率や不安定な治安から、脆弱な若者が過激化するリスクが高く、彼らが若者として生きていくための支援が必要とされています。そこで、ナイロビでは、国際協力機構JICAおよび現地NGOとの連携のもと、脆弱な若者たちへのスマートフォン修理スキルの職業訓練や収入創出につながるためのビジネススキル・ライフスキル研修に加え、研修後の長期のフォローアップなどを行っています。また、北東部マンデラでは、国連人間居住計画 (UN-HABITAT) からの要請を受け、ソマリアと国境を接する若者の過激化を防ぐ共同プロジェクト「One Stop Youth Resource Centre Project」を実施しています。特にマンデラはテロ組織アル・シャバーブのリクルートの拠点としていたことが指摘されており、取り組みが必要とされていますが、頻発するテロ攻撃や誘拐事件、アクセスの悪さなどの理由から国際的な支援から取り残されてきました。私たちはマンデラ州政府職員への研修、暴力的過激主義対策に関するワークショップ、プロジェクト内のモジュール作成などを担当しています。

主なアウトプット

380名

収入創出支援を通じた過激化防止プロジェクトにおいてギャングを含む若者失業者を受け入れ(2019年より継続)

210名

気候変動の影響を受けるコミュニティに住む若者に対して職業訓練と紛争管理ワークショップを提供

52名

最高セキュリティ刑務所でテロ受刑者を担当する刑務官に対する研修を実施

トゥルカナ郡、ガリッサ郡における脆弱なコミュニティへの 紛争予防・レジリエンス強化の取り組み

北西部トゥルカナ郡、北東部ガリッサ郡は人口の大半を牧畜民が占めているものの、気候変動を主な原因とする干ばつの影響で水や牧草地が不足し、多くの家畜が死亡しています。これにより、牧畜民コミュニティ間での限られた資源をめぐる争いや家畜の略奪が増加しているほか、栄養失調や飢餓のリスクが拡大しています。

そこで、国際移住機関(IOM)からの委託を受け、気候変動に脆弱なコミュニティに対する紛争予防とレジリエンス強化の取り組みを実施しました。

まずは紛争管理ワークショップを実施し、地元の長老や政府関係者、元戦闘員、若者・女性、障がい者、コミュニティ団体など、平和構築に欠かせない多様な関係者を招き、紛争分析の手法、気候変動への対応、対話スキルなどの研修を実施しました。加えて、平和な地域社会の実現に向けて行動計画を策定しました。

また、干ばつ等が起きても影響を受けにくい生計手段の獲得を目的として、気候変動に脆弱な若者を対象に現地の技術職人との連携のもと、個人の希望に応じて溶接、配管工事、仕立て、理髪、ヘナタトゥーの職業訓練を実施しました。加えて、彼らが適切な事業計画を立てビジネスを起業・発展できるよう、ビジネスマネジメントトレーニングも行いました。参加者からは、ビジネスを通じて地域社会へ積極的に貢献したいという強い意欲も見られており、紛争管理ワークショップとの相乗効果から大変価値のあるものとなりました。

アクセプトとしては初の気候変動を主眼に置いた取り組みでしたが、本事業を通じて得た知見やネットワークを活かし、今後も同分野での事業拡大及びインパクトの最大化に繋げていく所存です。



「社会貢献を通して父としての自立を」 元アル・シャバーブ戦闘員 ファアラ

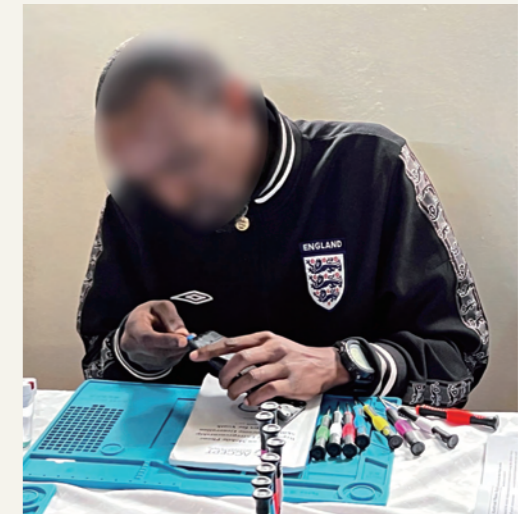
ソマリ系ケニア人としてケニアの首都ナイロビで生まれたファアラは、モスクでリクルーターに勧誘され、21歳の時にソマリアへ渡り、いわゆるテロ組織アル・シャバーブに加入しました。しかし、イスラム法で統治されたソマリアをつくるという大義名分を信じた彼が目当たりにしたのは、耐えられない恐怖でした。家族や友人を殺すよう強制され、自分の安全も脅かされたといいます。彼はしばらく働いたものの脱退を決意し、ケニアにいる家族のもとへ戻ろうとするも、道中にケニアの治安部隊に捕まり、拷問を受けたと話します。現地の人権団体や父親の助けもあり、彼は苦しみながらも何とか自分のいたコミュニティに戻ることができました。

しかし、コミュニティに戻った彼を待っていたのは、家族や親戚、かつての仲間からの拒絶や差別でした。最初の妻と子どもは彼を置いて国外に移住し、連絡もつかない状況でした。そんな中でもなんとか生き抜き、2人目の妻と結婚して子どもも生まれましたが、今は一緒に暮らすことはできていません。「子どもの学費を払ってあげたい

が、差別が怖くて仕事を探すこともできない。妻も自分を頼りにしていない。」彼はそう話していました。誰からも頼りにされない、誰も頼りにすることができない、そんな疎外感に苛まれる日々を送っていました。

「こんな日々が続くならソマリアに戻った方がいいのではないかと考えていた彼でしたが、私たちと出会い、今では父親として自立したいと社会復帰への意欲を高めています。「社会のためにできることがあれば何でもしたい」と話す彼は、当法人が行っている収入創出トレーニングに参加し、またスタディツアーで日本人の参加者向けに自身の体験を語るなど、つらい過去を乗り越えるために前に進んでいます。

そんな中で、ついにタクシードライバーの仕事を手にしたとの連絡が届きました。彼の前向きな姿勢から私たちも数多くのことを学び、問題の当事者だからこそ発揮できるユニークな可能性を改めて強く認識しています。



インドネシア事業概要

テロリズムではない ジハードを、共に考える。

インドネシアでは、1990年代前半からいわゆるテロ組織ジェマター・イスラミア (JI) が台頭し、インドネシアの中心都市、周辺国にてテロ行為を実行してきました。また、2010年以降も新たなテロ組織が台頭し、テロによるリスクや被害がインドネシア全体に拡大しています。こうした状況を受け、2010年代後半にかけて警察や国軍により大規模なテロ実行犯の摘発が行われました。テロを首謀した多くの人々が刑務所に収監されましたが、脱過激化や社会復帰に向けた適切かつ十分なケアを受けられなかったことにより、過激な思想を持ったまま服役期間を終える方も多くいます。その結果、彼らの多くが出所後も再び過激性の高いコミュニティに戻っており、経済・社会的自立も進んでいません。

さらに、一部のモスクやSNS等を拠点に社会的不満を煽るメッセージを流し、過激化しやすい機会を増やすことで、それに惹きつけられた若者を組織に勧誘するという新たなテロの脅威も報告されています。これに対し、関係省庁や民間セクターによって技術的な規制が取られていますが、逆に反感を買って過激化を促進してしまうケースもあります。

このように、深刻なテロのリスクに晒されているインドネシア国内において、政府による摘発・規制など限定的な対処に止まらず、より包括的なアプローチが必要になっています。そこで私たちは、出所後や刑務所内部のいわゆるテロ組織の元構成員や若者を対象に、脱過激化・社会復帰支援を展開しています。

脱過激化・ 社会復帰支援事業

インドネシアのテロリズムの要所である中部ジャワ州のスラカルタおよびヌサカンバンガン島にある最高セキュリティ刑務所にて、脱過激化と社会復帰支援の取り組みを行なっています。

スラカルタでは、釈放されたいわゆるテロ組織の元構成員を対象に、現地NGOと協働した取り組みを行なっています。脱過激化セッションでは、参加者のジハード(聖戦)思想を認めつつ、その手段としてテロ行為が本当にベストなのか?という問いを切り口に彼らを脱過激化へ導いています。社会復帰フォローアップでは、いわゆるテロ組織の元構成員の方々のコミュニティや家庭を訪問し、経済・社会的自立に問題があれば対策を講じるとともに、長期的なモニタリングとカウンセリングも実施しています。また、保護観察官とテロ組織の元構成員との相互理解を深めるための対話プログラムを実施し、協力してコミュニティを支援する機会を設けることで、社会からの偏見を和らげる取り組みも行っています。

ヌサカンバンガン島では、最高セキュリティ刑務所に収容されているハイリスクな受刑者に対し、交換日記・手紙と振り返り作文を導入しています。受刑者たちが多様な価値観や異なる他者の考えに触れ、第三者である日本人と関係を構築する中で自身の考え方や内面に向き合い、彼らがアイデンティティを見つめ直すきっかけとなります。こうした点に加えて、カウンセリングルームの建設や宗教再教育ゼミの導入を予定しています。



主なアウトプット

108名

釈放された元テロリストへの
脱過激化・社会復帰支援を提供
(2018年から継続)

75名

最高セキュリティ刑務所に収容された
テロリスト受刑者への脱過激化・
社会復帰支援を提供

44名

刑務官・保護観察官への対人支援スキル
能力強化研修を提供

ヌサカンバンガン島における刑務官と保護観察官に対する研修と受刑者への取り組みを開始

ヌサカンバンガン島にある最高セキュリティ刑務所には、テロに加担した多数の受刑者が収容されていますが、彼らに対しては十分な取り組みがなされておらず、過激な思想を持ったまま釈放されることも少なくありません。また、釈放後に差別を受け、社会から孤立することで、再びテロに加担してしまう事例が報告されています。そこで、私たちはこれまでの取り組みを本格化し、最高セキュリティ刑務所に収容されたテロリスト受刑者が過激な思想から抜け出し、社会へ復帰するための支援を開始しました。

2023年度は、受刑者の更生支援を担当する刑務官・保護観察官に対して、カウンセリングに必要な対話スキルの研修を行いました。これまでは抑圧的な対応をしていたために受刑者が不満を募らせることもありましたが、むしろ重要なのは、彼らがテロに加担するに至った背景や思いをまずは「受け止め」、関係を構築することです。そして対話を重ねながら、その想いを非暴力的な手段で実現する方法をともに考えていきます。こうした対話の知見はインドネシアの刑務官にとっても新しいものであり「これまでのやり方では彼らが心を開かない理由がわかった」などの声が寄せられました。

また、外部からの介入が困難なハイリスクの受刑者へのアクセスを確保し、脱過激化を促進するため、現地政府と協議を続けました。現在、刑務所内で彼らと関わりを持つことができるのは、刑務官と保護観察官に限られています。そのため、信頼で

きる人やコミュニティが周囲になく、彼らが触れられる価値観も限定的であることから、過激な思想をより強めてしまいかねない状況にあります。

この状況を改善すべく、交換日記・手紙、および宗教セミナーの振り返り作文を導入することを提案し、刑務所との口頭での合意に至りました。交換日記・手紙では、受刑者と刑務官の関係を構築していくことに加え、第三者である日本人ともやりとりをすることで新たな価値観に触れてもらうことを目的としています。また、宗教セミナーの振り返り作文を通じて、受刑者の内省を促すことを目指しています。本取り組みを軸に、受刑者たちが平和の担い手として自ら変化するための仕組みを創るべく、来年度はさらに本格的に動いていきます。



「良きイスラーム教徒として、平和的な問題解決を」 元JAD 構成員 スサント

スサントはもともと車の整備の仕事をしていましたが、収入が少なく、生活は厳しいものでした。そんな中、彼はモスクでイスラーム教について教えてくれる友人と出会い、社会の不平等の原因が、政府の汚職、そしてイスラーム教の教えが正しく守られていないことにあると教えられました。彼はこの考えに共感し、政府を打倒して社会を良くするために、友人から勧誘を受け、いわゆるテロ組織「ジャマター・アンシャルレット・ダウラ (JAD)」に加入しました。

そんな中、私たちは「イスラーム教における異教徒の尊厳や多様性への考え方」を学ぶ宗教セミナーを実施し、スサントに参加してもらいました。セミナーでは、彼が持つ社会の不平等に対する憤りを受け止めつつ、イスラーム教が本来持つ平和を尊重する考え方や、異教徒を受け入れる多様性について対話を深めました。複数回のセミナーを経て、彼の考え方に変化が見られました。「良きイスラーム教徒として、平和な方法で自分が抱える問題や状況を改善していきたい」と語る彼の意志は、他のセミナー参加者にも広がっています。

しかし、テロに加担する前に警察に逮捕され、刑務所に収監されます。彼はもともと社会の不平等への不満からテロ組織に加入していましたが、刑務所内では社会復帰に向けた支援を受けられず、釈放後の生活も見通しが立たない状況に苛立っていました。また、どうにかして政府の考えを変えたいと思いましたが、刑務官からはその考えを真っ向から否定され、自分の居場所はテロ組織にしかないとも感じるようになっていました。

今後も、社会から孤立した若者がテロや暴力といった憎しみの連鎖から抜け出せるよう、彼らに寄り添い、社会復帰を後押ししていく所存です。



国内事業概要

日本国内においても誰一人取り残さない。

私たちは、これまでケニア・ソマリア・インドネシア・イエメンを中心に活動してきました。しかし、その中で、日本国内でも助けを必要としている人々の声を数多く聞いてきました。日本では、武力を伴う大規模な紛争やテロといった問題は日常生活の中にはありません。しかし、様々な理由で困難や課題を抱える人々が日本社会においても見過ごされ、取り残されています。そこで、一般向けの啓発・啓蒙活動だけでなく、国内で取り残されている方々が平和の担い手となっていくために、海外事業を通じて培ってきた経験・知見を活かしながら、2020年より活動を行なっています。

非行少年の社会復帰支援 及び市民社会への啓発



青少年犯罪において、被害者への支援はもちろん重要ですが、非行少年が社会復帰し、その再犯を防ぐことが、次の被害者を減らしていくことに繋がります。

非行少年は、家庭内暴力や貧困、精神疾患や障がいといった、自分一人ではどうすることもできない課題を抱えている場合も少なくありません。彼らが持つ生きづらさに加え、非行や犯罪をしたというレッテルが既存の福祉制度や福祉的支援による解決を難しくしています。だからこそ、福祉的な支援と更生保護領域の支援を繋ぎ、問題の本質に適切にアプローチし、非行から生活まで幅広い課題に対応する包括的な支援が必要とされています。

私たちは、海外の紛争地でテロ組織の構成員が社会に復帰する取り組みを実施してきた経験を活かして、非行少年が周囲の助けを受けながら、再犯することなく社会で希望をもって生きていくことを目指し、活動を行っています。主に相談支援を含む社会定着支援、繁華街での声かけ活動および相談支援、緊急居住支援および生活支援、一般の方を対象とした啓発啓蒙のためのオンラインセミナーなどを展開しています。

イスラム教徒を中心とした 在日外国人支援



イスラム教徒の方々日本で生活を送るには、他の外国人よりも多くの壁があります。1日5回のお祈りや金曜日の集団礼拝、食事に関する禁忌や年に1度の断食、女性の服装や男女別での行動など、彼らにとっては当たり前のことですが、日本ではそうした習慣への理解がなく、自治体や地域社会からもどのように関わればいいのかわからないといった声も挙がっており、孤立のリスクにも繋がっています。

そこで、これまで海外で数多くのイスラム教徒の方々への支援を通じて培った経験や、彼らの習慣や戒律などへの理解を活かしながら、支援の届きにくい方々であっても細やかで寄り添った支援を提供しています。主に、困窮した方々へのハラル対応フードバンク、相談窓口の設置や情報提供・相談支援、モスク間の連携促進、子どもの第三の居場所の提供などを実施しています。

主なアウトプット

850名

新宿歌舞伎町などの都内繁華街に集う若者への声掛け活動を実施

46名

非行少年への社会定着支援を実施(2021年からの累計)

288名

イスラム教徒を中心とした在日外国人からの相談に対応し、問題解決を支援

360名

困窮したイスラム教徒を中心とする在日外国人にハラル対応食品の提供

モスクとの連携促進の取り組み

私たちはこれまでも多くのモスクと連携してきましたが、2023年度は関東圏を中心に新たに連携を強化してまいりました。

例えば、埼玉県戸田市のモスク、東京都八王子市のモスクでは、ハラル対応のフードバンクで連携し、困窮した方々へ繋がることにも緊急的なニーズに対応しました。日本最大級のモスクである東京ジャーミイでは、地震などの災害に備える防災研修で協働し、基礎的な防災の知識に加え、避難生活においてイスラム教徒として留意すべき点についての講義を行いました。また、関東周辺や九州、関西のモスクの方々と巻き込みながら、彼らの抱える生活の問題について定期的に議論するためのプラットフォームとして、モスク連携会議を創りました。

パーパス(存在意義)でも新たに定義したとおり、平和の担い手としての仲間を増やすことが重要です。だからこそ、モスクを中心としてイスラム教徒の方々との連携を促進し、私たちが介入せずとも問題解決が促進されるよう、取り組みを進めています。



非行少年を対象とした緊急居住支援の開始

非行や犯罪に関する悩みを持ち、帰る場所のない若者に対して、半年~1年程度の期間で住居を提供し、金銭管理や就労就学支援など自立のための生活支援を開始しました。彼らの多くは帰る場所がなく、家族に頼ることができずに犯罪に巻き込まれる恐れがあります。これまで出会った少年たちの中にも、暴走族に追われて居住を変更した少年、住み込み就労していたが職場に定着できず、仕事と住まいを同時に失った少年がいました。彼らが抱える問題として、衣食住が整わないことによる将来や就労への不安、コミュニケーションスキル不足からくる孤立などが挙げられます。

私たちは更生保護や障がいなどの既存の制度やサービスだけでは対応がしづらい問題に対して、紛争地でテロ組織からの投降兵のリハビリ施設を独自に運営してきた経験を活かし、独り立ちを目指した包括的な支援を行っています。料理などを含む生活全般の支援や公的手続きのサポート、コミュニケーションスキルのトレーニングなどを通し、彼らの多くが社会復帰に向けて前向きな気持ちをもつことができている。

2023年度は3件の物件を確保し、2名の若者を受け入れることができました。今後はより支援が必要な若者に居住支援を提供できるよう、保護観察所からの委託を進めていっつ、児童養護施設等と連携し一入暮らし体験の実施についても検討していく所存です。



アンバサダーの声 (一部抜粋)

アクセプト・アンバサダーは、ともに前例を創る、私たちの大切な「同志」です。老若男女問わず、日本全国や海外から多様な方々にご参加いただいています。



『1人の力では解決できなくても、
同じ思いを持つ人たちが集まると、いつかきっと大きな力になる』

中尾 千恵子さん

アクセプトの活動を支援しようと思ったのは「テロを止め紛争を解決するためにはその当事者を受け入れる、そして、当事者が社会復帰できる道を築く。憎しみの連鎖を断ち切るために武力では無く平和的な手法を用いる。」という考えに強く共感したからです。難民や貧困などの課題に取り組んでいる団体はありますが、アクセプトのようにテロや紛争当事者に対しての支援を行っている団体はほとんどないと思います。国の事情や文化、宗教の違いがある中でテロや紛争を解決することは容易ではないと思います。でも、1人の力では解決できなくても、同じ思いを持つ人たちが集まると、いつかきっと大きな力になると信じています。



『「少し応援してみよっかな」くらいの気軽さでアンバサダーをはじめてみる人が増えてくれればいいな』

南條 佑太さん

テロの当事者に投降を促し、社会復帰を支援するという活動に意義を感じ、何よりそれを日本人が開拓していく姿勢に感銘を受けてアンバサダーとして支援することを決めました。この活動に貢献できていることにとても満足しています。ただ正直、熱心に活動に参加しているわけではなく、寄付をただ続けているだけですが、それでも私のようなアンバサダーが増えるだけでアクセプトの活動に大きく貢献できると思っています。環境問題や貧困問題にも言えますが、それぞれが少しずつ貢献することで、少なくとも今よりは良くなるはず。少し応援してみよっかな」くらいの気軽さでアンバサダーをはじめてみる人が増えてくれればいいな、と思っています。



『大きな成果に向けた積み重ねの一部に自分になる』

ナロック 悠耶さん

テロや紛争の根本的な原因と解決への二見極めたアプローチに賛同し、活動説明会での論理的な説明と外部に対するオープンな姿勢に信頼を持てると思ったことが支援の決め手です。アクセプトには、今後もこの根本をぶらさずに活動してほしいと思います。また、テロや紛争、その当事者たちの社会統合についての知見を、適切な場で積極的に活用してほしいとも願っています。活動の維持と拡大においてはさまざまな障壁や条件があると思いますが、課題の解決に向けて方法を見つけ出し、道を切り開いていくアクセプトをこれからも見たいです。そして、その活動によって歩みを変える人々や社会を見たいです。そんな大きな成果に向けた積み重ねの一部に、自分もなりたと思います。

アクセプト・アンバサダーは
毎月1,500円から
(1日50円)
継続的に活動を支援いただく
制度です。

アクセプト・アンバサダーは、単なる寄付者ではなく「同志」や「仲間」といった意味を込めて名付けられました。
また文字通り「大使」として誇りを持って活動をご支援いただけるよう限定ブログでの活動報告に加え、勉強会やアンバサダー・サミットなどの限定イベントなども行っています。
詳細は、こちらよりご覧ください。▶▶▶

アンバサダー募集ページ



WEB <https://accept-int.org>

アクセプト・インターナショナル 検索

SNS
 f @accept.international.org
 X @accept_int
 @accept_international

賛同者 (一部抜粋)

国内外でたくさんの方々に賛同いただいています。



日本国際問題研究所理事長 / 元外務省事務次官 / 元駐米大使 佐々江 賢一郎



東京外国語大学大学院 Peace & Conflict Studies 教授 伊勢崎 賢治



一般社団法人 One Young World Japan Committee 理事長 大久保 公人



演出家 宮本 亜門



株式会社ソフィアバンク 代表 藤沢 久美



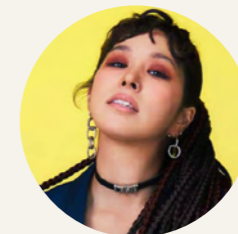
株式会社サムライインキュベート 代表取締役 榎原 健太郎



プロセラー 白石 康次郎



ビル&メリнда・グレイズ財団 駐日代表 柏倉 美保子



アーティスト AI



GR Japan CEO エドバーク・ヤコブ

応援して下さった団体の皆さま (順不同)

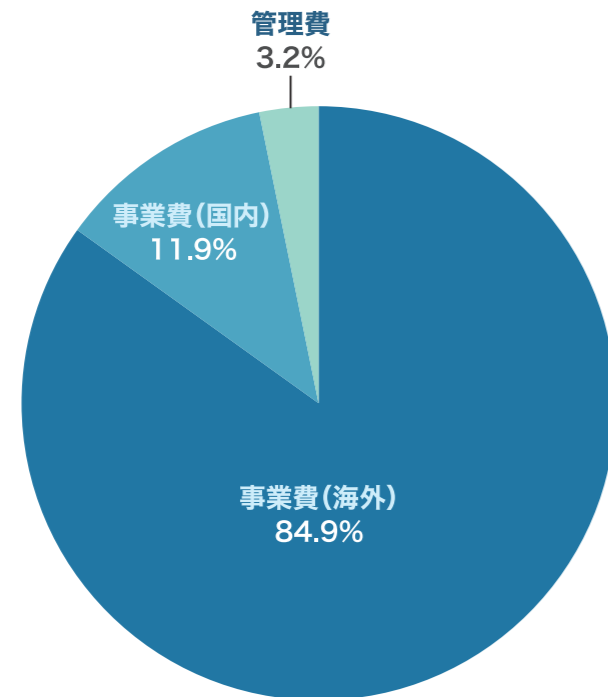
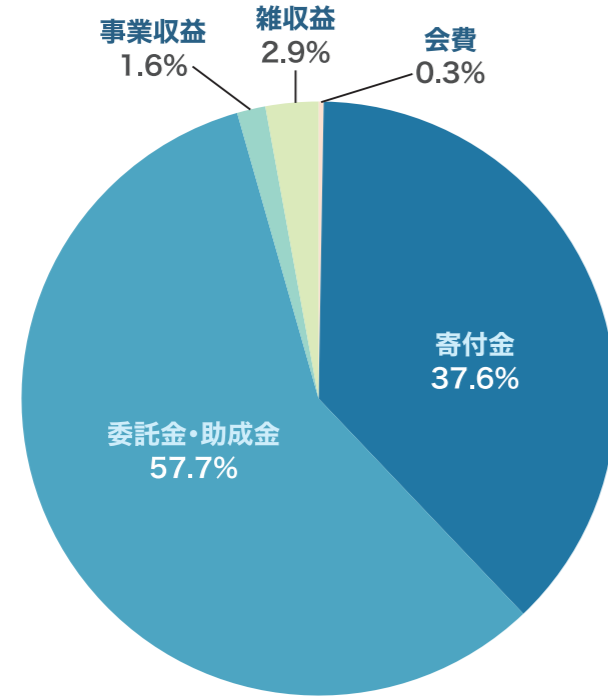


赤い羽根 福祉基金





会計報告



2023年度の収入

2023年度もアンバサダー制度や寄付キャンペーンなどを通じて、前年度よりも多くのご支援をいただきました。さらに啓発啓蒙イベントの参加料や講演の登壇料などによる事業収益も増加しました。他方、委託費・助成金については、主に日本国内やケニアにおける事業、またイエメンなどにおける緊急人道支援を組み込んだ一部事業を支える財源となっています。

しかしながら、紛争地における憎しみの連鎖をほくための直接的な支援に対しては、公的な資金や民間からの助成が受けにくいことは変わりません。また、支援に欠かせないとしても用途に制限のある委託費や助成金では賄えないものも各事業で発生しています。さらに、終わりの見えない円安により、海外での事業を主軸とする当法人の財政は大きな影響を受けざるをえません。

ニーズが非常に高いにもかかわらず誰にもできない課題への取り組みを強化するためには、寄付や事業収益などの極めて独立性の高い自主財源の拡大が欠かせません。高い独立性と機動性をもってニーズに真正面から向き合うため、引き続き国内外からの自主財源の確保に努める所存です。

2023年度の支出

ポストコロナ禍にあって、2023年度はいずれの事業もニーズに合わせた取り組みを拡大させることができ、支出も前年度に比べて約2倍に増加しました。なかでも皆さまからのご寄付によって、紛争の最前線においてさらに多くの若者が武器を置き、新たな人生を歩むための長期的な支援を行うことができている。さらには、現場でのインパクト拡大とともに紛争解決の波に世界を巻き込むため、国際規範制定に向けた各種関係づくりや各国での調査など、テロや紛争のない世界を速やかに実現するための施策も前に進めることができました。日本国内では、助成金を中心に寄付も一部募りながら、憎しみの連鎖などの負の連鎖をほくための支援をさらに多くの方に届けることができました。

今後も引き続き、海外であっても日本国内であっても特に取り残されている課題に向き合い、事業を展開してまいります。

監事監査報告書

特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル
代表理事 永井陽右 殿

特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナルの2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、財産の状況はNPO法人会計基準に準拠して財務諸表などに適正に表示されているものと認められました。

2024年6月19日
特定非営利活動法人アクセプト・インターナショナル

監事 小川 隆弘

活動計算書

(単位:円)		
科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取収益		860,000
正会員受取会費	160,000	
賛助会員受取会費	700,000	
2 受取寄附金		117,402,454
受取寄付金	87,222,674	
ボランティア受入評価益	30,179,780	
3 受取助成金等		180,012,739
受取助成金	180,012,739	
4 事業収益		4,638,451
委託事業収益	1,500,000	
啓発啓蒙事業収益	3,338,451	
5 その他の収益		8,960,213
受取利息	127	
為替差益	8,014,389	
雑収益	945,697	
経常収益計		312,073,857
【B】 経常費用		
1 事業費		92,249,034
(1) 人件費		59,393,038
給料手当	27,886,345	
ボランティア評価費	3,902,007	
法定福利費	1,039,264	
通勤費	28,380	
福利厚生費		
(2) その他経費		189,693,130
業務委託費	20,247,020	
謝礼金	20,150,008	
印刷製本費	3,846,098	
会議費	8,183,247	
旅費交通費	17,797,670	
通信運搬費	2,353,117	
消耗品費	85,221,820	
修繕費	10,089,286	
水道光熱費	2,773,933	
地代家賃	6,065,723	
賃借料	753,030	
広報費	426,434	
渉外費	21,364	
減価償却費	148,806	
新聞図書費	331,544	
保険料	270,694	
備品費	5,738,894	
諸会費	110,000	
租税公課	51,846	
研修費	17,000	
各種利用料・支払手数料	2,134,087	
支払助成金	907,688	
支払利息	95,216	
為替差損	2,176,503	
雑費	182,102	
事業費計		281,942,164
2 管理費		3,638,326
(1) 人件費		792,000
給料手当	484,410	
法定福利費	2,293,435	
通勤費	17,100	
福利厚生費	51,381	
(2) その他経費		5,700,891
業務委託費	418,000	
印刷製本費	31,300	
旅費交通費	3,523	
通信運搬費	161,702	
消耗品費	139,635	
水道光熱費	98,765	
地代家賃	1,848,529	
広報費	99,880	
渉外費	15,792	
保険料	4,667	
諸会費	113,200	
租税公課	1,800	
各種利用料・支払手数料	2,599,976	
雑費	164,122	
管理費計		9,339,217
経常費用計		291,281,381
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		20,792,476
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		20,792,476
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		26,934,245
次期繰越正味財産額③-④+⑤		47,726,721

貸借対照表

(単位:円)		
科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		107,851,609
現金預金	70,641,606	
未収金	28,111,065	
貯蔵品	4,853	
前払金	8,863,659	
前払費用	147,828	
立替金	82,596	
流動資産合計・・・①		107,851,609
2 固定資産		297,614
(1) 有形固定資産		297,614
什器備品	297,614	
(2) 無形固定資産		0
(3) 投資その他の資産		870,500
差入保証金	10,000	
敷金	860,500	
固定資産合計・・・②		1,168,114
【A】 資産合計①+②		109,019,723
【B-1】 負債の部		
1 流動負債		61,293,002
未払金	8,423,116	
前受助成金	49,969,411	
預り金	2,900,475	
流動負債合計・・・③		61,293,002
2 固定負債		0
固定負債合計・・・④		0
負債合計③+④		61,293,002
【B-2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		26,934,245
当期正味財産増減額		20,792,476
正味財産合計		47,726,721
【B】 負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		109,019,723

よくある質問

Q 人件費が多いのはなぜでしょうか

A 当法人の事業は心理カウンセリングや基礎教育、宗教再教育、相談支援など人が必要となるものが多くを占めます。自動化やマニュアル化などで効率良くまた簡潔にできるところは変えつつ、人だからこそ大きなインパクトを生めるところには適切に人財を投入していきます。

Q ボランティア受入評価益/評価費用とは何でしょうか

A 無償で受け入れたボランティアの労働力を金額で表すことでNPO法人の真の活動規模を表す方法です。当法人では特に学生インターンや社会人プロボノなどの無給メンバーが毎年70名以上活動に参加しており、団体として欠かせない存在です。

*NPO法人会計基準協議会「実務担当者のためのガイドライン(Q&A26-1)」
2011年12月31日
<https://www.npokaikeikijun.jp/guideline/qa/q26-1/>
(2024年6月28日閲覧)